

■ロシア：年初来の価格高騰、国有発電部門の投資削減等により抑制へ

プーチン首相は2011年2月17日の政府幹部会において、2011年年初来の小売電力価格が政府見通しの上昇率15%を上回ったとして不満を述べた。首相によると、アストラハン州（46.5%）、ペンザ州（37%）など上昇率が30%を越える地域も現れている。これに対してプーチン副首相（エネルギー部門担当）は、価格高騰の原因について燃料価格の高騰や、基準となる料金水準が一部の地域で低く設定されていたこと、水力・原子力料金への投資付加金の算入、送配電料金の上昇などを挙げ、価格上昇を15%以内に抑えるための施策として水力・原子力の投資金額の圧縮、送配電料金の算定方式の見直し（新方式の導入見送り）などを提案した。これにより費用をおよそ640億ルーブル（約1,900億円）圧縮が可能とされた。首相も提案を了承、具体的な施策をまとめるよう関係者に指示した。しかし、こうした政府の方針は市場では評価されず、電力株は4営業日で7%下落、電力全体の時価総額は1,500億ルーブル（約4,500億円）減少した、と有力経済紙は報じている。